



平成 29 年 10 月 20 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 パ ル マ
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 高 野 茂 久 (コード：3461 東証マザーズ)
問 合 せ 先	取 締 役 管 理 部 長 上 村 卓 也
電 話 番 号	0 3 - 5 5 0 1 - 0 3 5 8

株式会社日本経営承継支援との業務・資本提携に関するお知らせ

当社は、株式会社日本経営承継支援（以下「日本経営承継支援」という）と、中堅・中小企業向け事業承継・M&Aサービス分野における業務提携及び資本提携を行うことに合意し、本日付で出資契約書に調印を致しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の内容

日本経営承継支援は、全国4ヶ所（東京・大阪・福岡・新潟）を主な活動拠点として、全国の公的機関である事業引継ぎ支援センターや地方銀行・信用金庫・会計事務所・同業他社などの1,000以上のネットワークを構築し、国内企業の大半を占める年商数千万円～10億円規模の中小・零細企業を主な対象とした、事業承継コンサルティング及びM&A支援を行っております。

セルフストレージ開発・販売事業を展開する当社は、中小企業の事業承継M&A仲介・助言事業を展開する日本経営承継支援が有する相続及び事業承継のネットワークを活用し、両社の協業・事業連携を進めることにより、両社の企業価値拡大を図ってまいります。

(1) 日本経営承継支援が有する相続・事業承継ネットワークの活用

当社は、日本経営承継支援が有する金融機関及び会計事務所等のネットワークを活用し、当社のセルフストレージ開発の用地仕入れにおいても最近増加傾向にあります相続及び事業承継に絡んだ不動産の案件情報に繋げてまいります。また、そのネットワークを活用し、当社が開発したセルフストレージ物件の販売先の販路拡大へ繋げてまいります。

(2) 「相続及び事業承継に関する不動産」の仲介という新たなマーケットへのアプローチ

日本経営承継支援は、会社のM&A仲介・助言事業だけではなく、会社が所有する不動産の売却仲介という新たなマーケットへ事業展開を図ることができます。また、M&Aを仲介した売り手オーナーに対し、売却代金の運用として、当社が開発したセルフストレージ物件の仲介を行うことにより、M&A完了後の事業収益モデルを構築することが可能となります。

2. 資本提携の内容

日本経営承継支援が行う第三者割当増資の一部を引受け、同社株式を取得いたします。金額及び出資比率については、日本経営承継支援より非開示とすることを求められているため記載しておりませんが、出資金額については軽微であり、出資比率についても日本経営承継支援が当社の関連会社とはならない範囲の比率であります。

3. 提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社日本経営承継支援	
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿三丁目2番11号	
(3) 代表者の役職・指名	代表取締役 笹川敏幸・伊藤裕人	
(4) 事業内容	中堅・中小企業の事業承継のためのコンサルティング M&A仲介・助言事業	
(5) 設立年月日	平成27年4月16日	
(6) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※当該会社は、非公開会社であり、株主の情報及び財務情報については非開示とすることを求められているため、記載しておりません。

4. 日程

(1) 取締役会決議	平成29年10月20日
(2) 関連契約書締結日	平成29年10月20日
(3) 払込期日	平成29年10月31日

5. 業績に与える影響

当期（平成30年9月期）の業績に与える影響は、軽微なものと考えておりますが、本提携にもとづく事業の進展により、ターンキーソリューションサービスにおける事業機会の拡大につながるものと考えております。

以 上